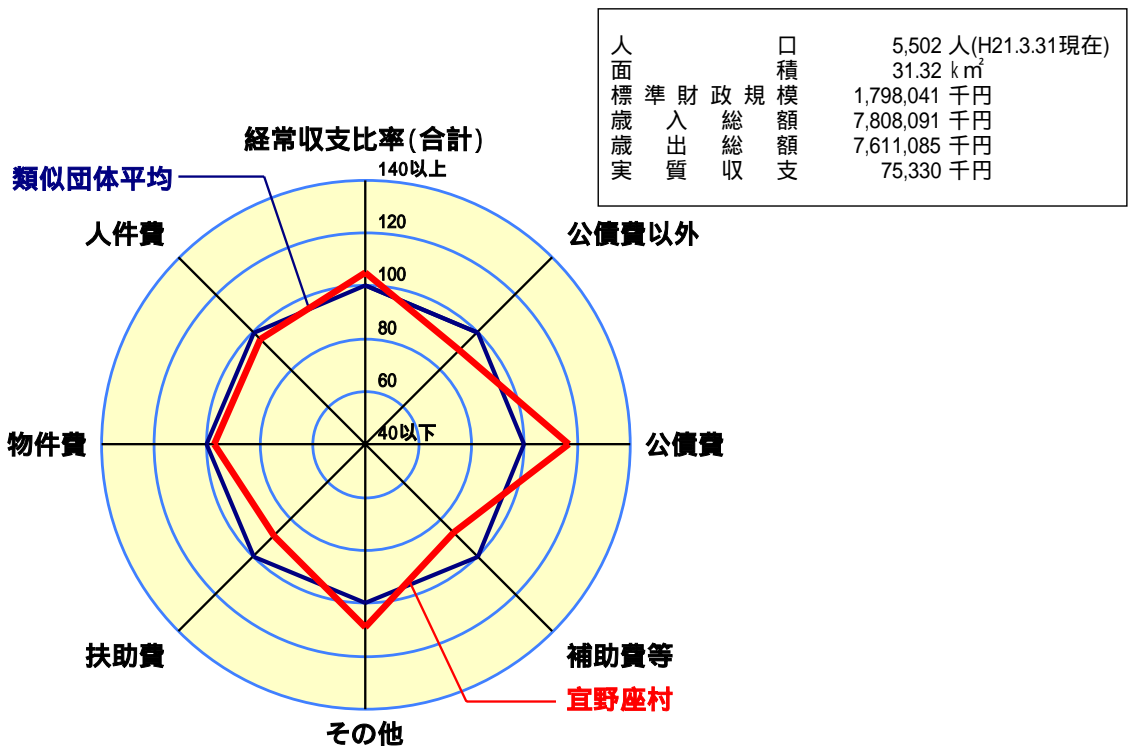
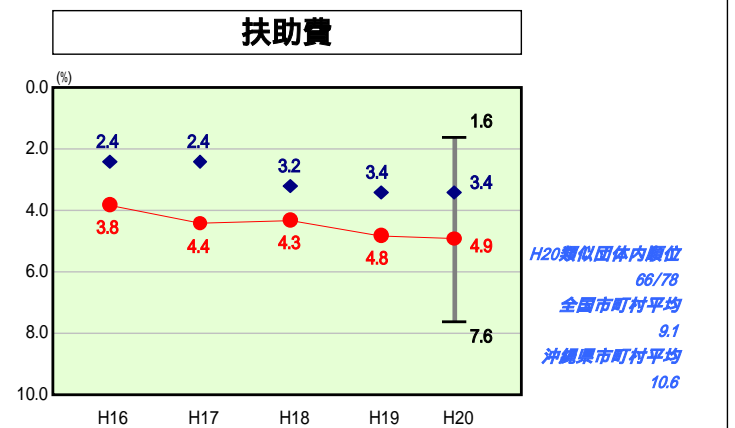
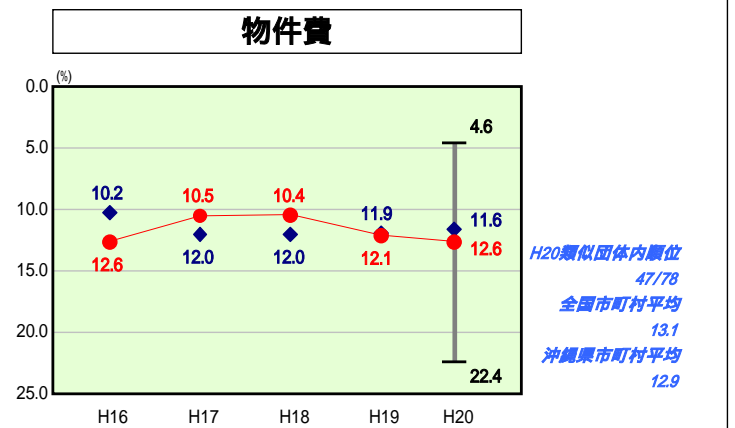
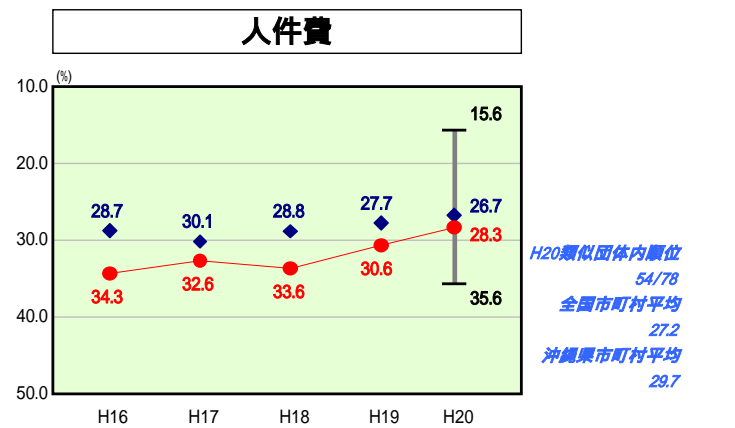
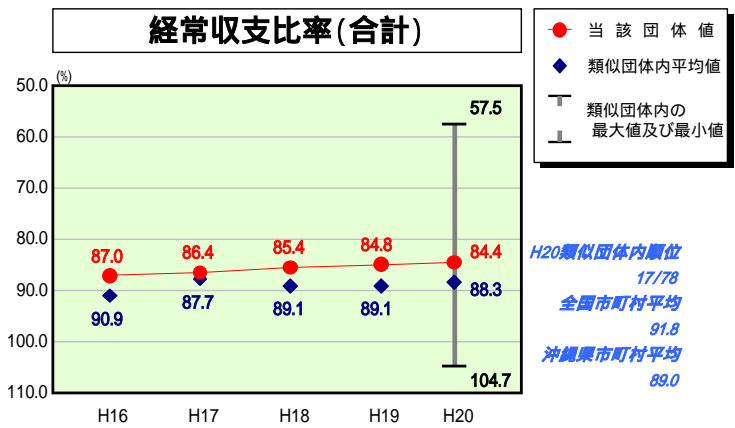


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

人件費:類似団体平均と比べて28.3%と高い水準にある。定員適正化計画に基づく取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、博物館、保育所、学校用務員の退職に対し、正職員を不補充にし職員定数を削減する。平成22年度以降はその効果が現れてくる見込みである。

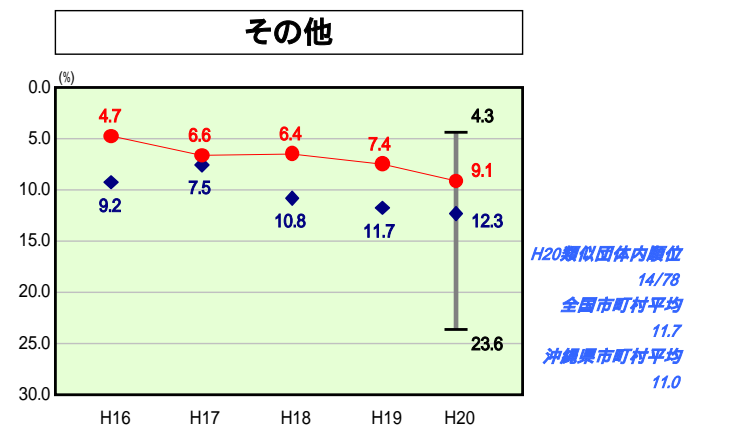
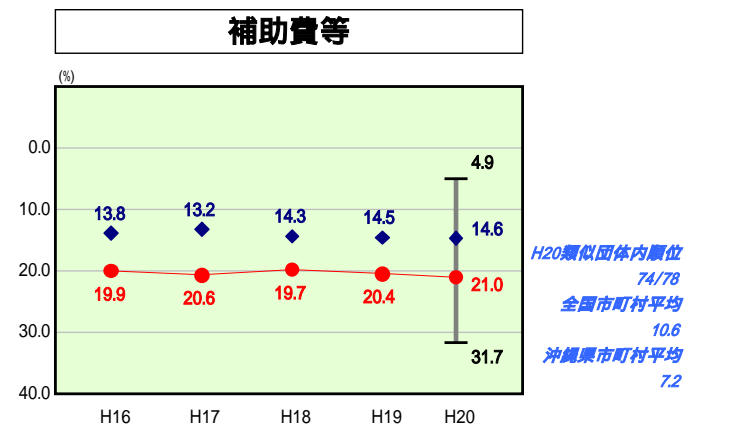
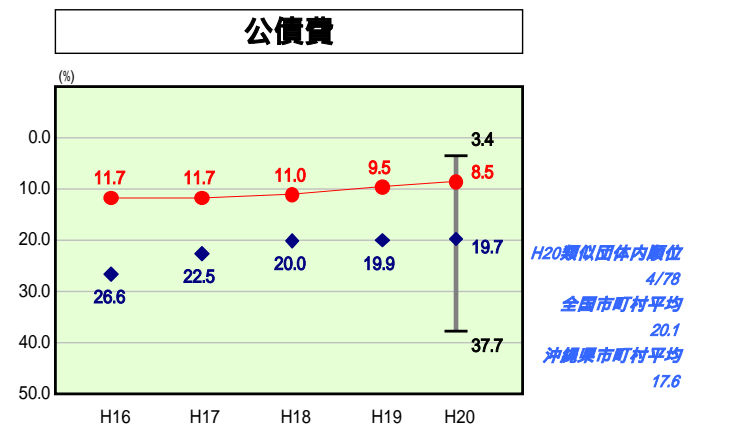
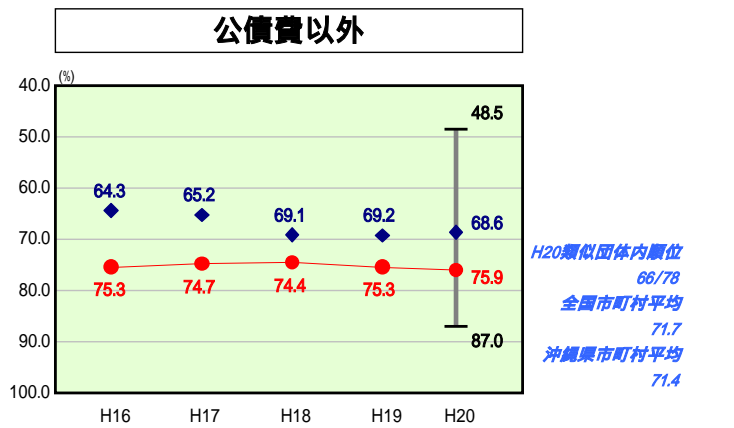
物件費:類似団体平均に比べ、年々高止まりのままである状況なので、今後も効果的な財政を圧迫する事のないよう、施設の維持費等は民間委託で進めていく予定です。

扶助費:類似団体平均より高い状況である。要因としては、単独の祝い金や見舞金などがあり、その抑制に努めなければならない。引き続き改善できるよう努める。

公債費:起債発行額も極力抑える努力を継続していますので、類似団体平均より低い状況です。今後とも高率補助を活用した事業を行えるよう検討し、財政を圧迫する事のないように計画をすすめていく予定です。

補助費等:単独による農業補助金や各種団体などへの補助金が多数あるため類似団体平均より高い水準にある。補助金の適正な活用を厳格に審査し、不適当な補助金の見直しを行っていく予定です。

普通建設事業費:普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、IT産業集積基盤整備事業によるものである。IT産業集積基盤整備事業により地域の経済効果が期待できる。今後も住民にとって必要性の高い事業を採択するよう努力し、地域の活性化も考慮しながら事業実施に臨みます。

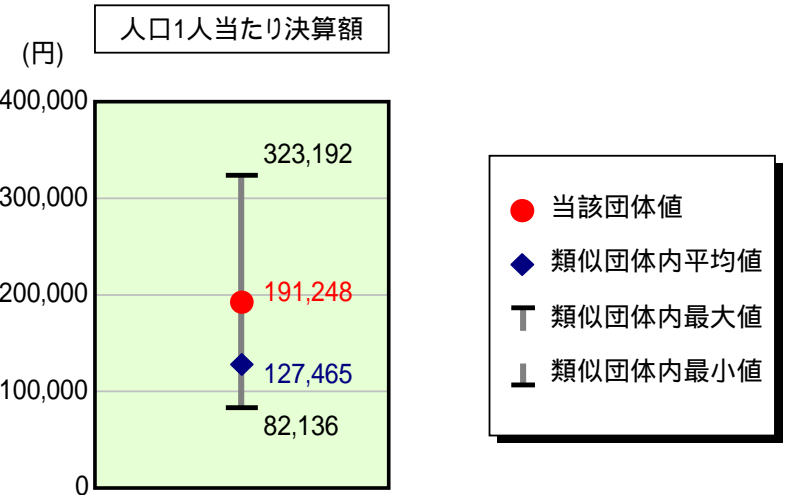




歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



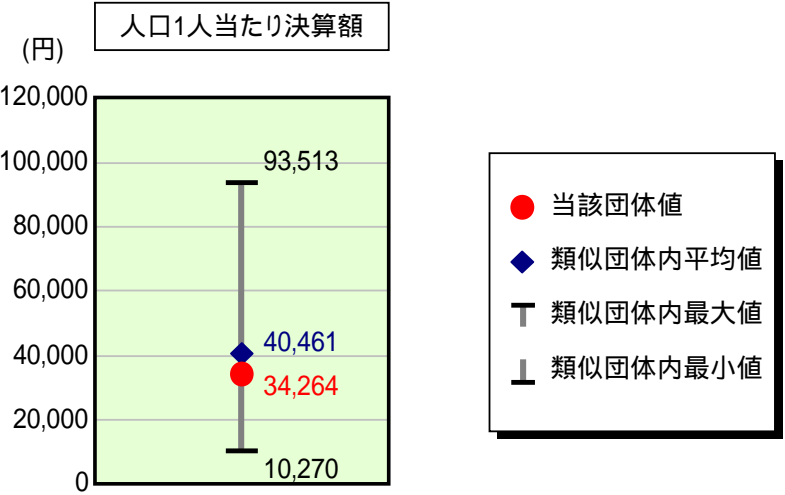
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	879,383	159,830	106,276	50.4
賃金(物件費)	109,261	19,858	7,272	173.1
一部事務組合負担金(補助費等)	134,586	24,461	15,999	52.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,209	3,491	1,356	157.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,252	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,979	541	2,244	75.9
退職金	93,173	16,934	10,935	54.9
合計	1,052,245	191,248	127,465	50.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.54	11.91	4.63
ラスパイレス指数	95.9	93.3	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

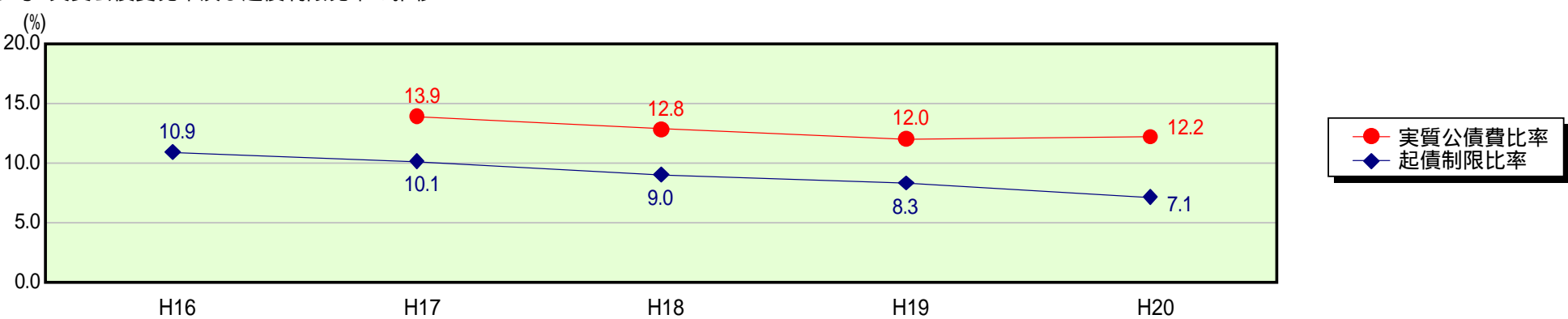


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	252,640	45,918	70,091	34.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,709	15,396	16,468	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,000	2,545	8,081	68.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	162,829	29,595	57,393	48.4
合計	188,520	34,264	40,461	15.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

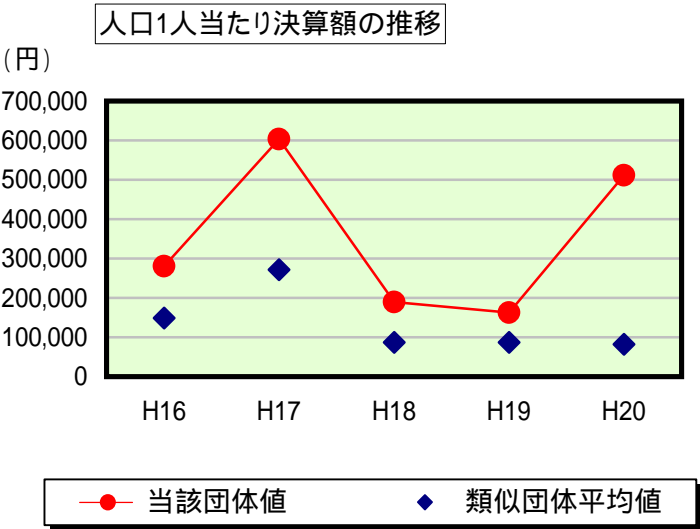




歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H16	1,480,303	280,467	43.2	148,642	21.6	21.6
うち単独分	218,966	41,487	36.6	85,702	21.5	15.1
H17	3,225,133	603,393	115.1	271,267	82.5	32.6
うち単独分	265,146	49,606	19.6	121,313	41.6	22.0
H18	1,022,617	189,514	68.6	87,174	67.9	0.7
うち単独分	278,355	51,585	4.0	48,477	60.0	64.0
H19	885,084	162,909	14.0	86,616	0.6	13.4
うち単独分	260,303	47,911	7.1	49,776	2.7	9.8
H20	2,815,350	511,696	214.1	82,258	5.0	219.1
うち単独分	216,222	39,299	18.0	43,997	11.6	6.4
過去 5 年間平均	1,885,697	349,596	40.7	135,191	2.5	43.2
うち単独分	247,798	45,978	7.6	69,853	9.8	2.2